

<様式第1号> ※単独で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案公募（プロポーザル）参加申込書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務の企画提案公募（プロポーザル）に参加したいので、参加申込書を提出します。

なお、企画提案公募（プロポーザル）実施要領3「プロポーザルへの参加資格」に掲げる条件を全て満たすこと、及び参加申込書の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者連絡先】

所 属: \_\_\_\_\_  
氏 名: \_\_\_\_\_  
電 話 番 号: \_\_\_\_\_  
F A X 番 号: \_\_\_\_\_  
メールアドレス: \_\_\_\_\_

愛媛県競争入札 参加資格者名簿	
--------------------	--

※登録済みの場合は整理番号を記載すること。

手続き中の場合は「申請中」と記載すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

(注1) 上の記載欄に、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記載し、電子メールにより指定の宛先へ提出する場合は押印省略可能。押印する場合は責任者及び担当者の氏名・連絡先の記載不要とし、記載欄は削除すること（以下同様）。

(注2) 責任者とは社内において権限の委任を受けた役職員を指す。担当者とは、本契約に関する事務を担当するものを指す（以下同様）。

(注3) 押印省略する場合は電子メールにより、責任者及び担当者を差出人又は宛先（to 又は cc）に含めて提出すること（以下同様）。

＜様式第1号＞※共同企業体で参加しようとする者

(様式第1-1号、1-2号、1-3号も作成すること。ただし、  
様式第1-3号は契約締結時に提出して差し支えない。)

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案公募（プロポーザル）参加申込書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称 \_\_\_\_\_

構成員（代表者）

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

構成員

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

(以下、構成員列記)

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務の企画提案公募（プロポーザル）に参加したいので、参加申込書を提出します。

なお、企画提案公募（プロポーザル）実施要領3「プロポーザルへの参加資格」に掲げる条件を全て満たすこと、及び参加申込書の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者連絡先】

所 属: \_\_\_\_\_

氏 名: \_\_\_\_\_

電 話 番 号: \_\_\_\_\_

F A X 番 号: \_\_\_\_\_

メールアドレス: \_\_\_\_\_

愛媛県競争入札 参加資格者名簿	
--------------------	--

※登録済みの場合は整理番号を記載すること。

手続き中の場合は「申請中」と記載すること。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

<様式第1—1号> ※共同企業体で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案公募（プロポーザル）参加に係る委託業務共同企業体参加資格誓約書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称

---

構成員（代表者）

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

構成員

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

（以下、構成員列記）

このたび、「令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務」の受託に係る共同提案に参加するため、委託業務共同企業体を結成しました。

「令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務」について、解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

使用印は別紙のとおりです。

なお、業務受託に際しては、連帯して行うものとし、委託業務共同企業体協定書及び指定の添付書類を提出します。

これらの事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 委任事項

- 1 「令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務」に関して、当企業体を代表して委託者である愛媛県と折衝する権限
- 2 入札及び見積りに関する一切の権限
- 3 委託業務代金及び前払金の請求及び受領に関する一切の権限
- 4 その他業務に関して、諸届、諸報告の提出に関する一切の権限

使用印

## 委託業務共同企業体協定書

### (目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 愛媛県発注に係る令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。）の受託
- (2) 前号に付帯する事業

### (名称)

第2条 当共同企業体は、\_\_\_\_\_（以下「委託業務共同企業体」という。）と称する。

### (事務所の住所)

第3条 委託業務共同企業体は、事務所を、\_\_\_\_\_に置く。

### (成立の時期及び解散の時期)

第4条 委託業務共同企業体は、令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日に成立し、第1条に規定する業務の委託契約の履行後三箇月を経過するまでの間は解散することができない。

- 2 委託業務共同企業体は、第1条に規定する業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

### (構成員の住所及び名称)

第5条 委託業務共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

(以下、構成員を列記)

### (代表者の氏名)

第6条 委託業務共同企業体は、\_\_\_\_\_を代表者とする。

### (代表者の権限)

第7条 委託業務共同企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、委託業務共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金を含む。）の請求、受領及び委託業務共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

### (構成員の責任)

第8条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任

を負うものとする。

(取引金融機関)

第9条 委託業務共同企業体の取引金融機関は、\_\_\_\_銀行\_\_\_\_支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第10条 委託業務共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第12条 構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、委託業務共同企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

(構成員の除名)

第13条 委託業務共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第14条 構成員のうちいずれかが第1条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第2項の規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第15条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条 委託業務共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

\_\_\_\_\_外\_\_\_\_社は、上記のとおり、委託業務共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書\_\_通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出

するほか、各自所持するものとする。

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

住 所  
商号又は名称  
代 表 者

住 所  
商号又は名称  
代 表 者  
(以下、構成員を列記)

<様式第2号>

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る質問書

令和 年 月 日

会社名: \_\_\_\_\_

担当部署名: \_\_\_\_\_

担当者名: \_\_\_\_\_

電話番号: \_\_\_\_\_

FAX番号: \_\_\_\_\_

メールアドレス: \_\_\_\_\_

質問 No. \_\_\_\_\_

資料名称:

該当頁:

質問内容:

質問 No. \_\_\_\_\_

資料名称:

該当頁:

質問内容:

**【留意事項】**

- 1 令和6年3月1日（金）午後5時までに提出することとし、期限を過ぎたものは受け付けない。
- 2 電子メールで送付し、着信確認を行うこと。
- 3 質問項目が多い場合は、本様式を適宜複写して利用すること。



<様式第3号> ※単独で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案提出書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒  
住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

㊞

担当者連絡先  
所 属：  
氏 名：  
電 話 番 号：  
F A X 番 号：  
メールアドレス：

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案書を下記のとおり提出します。

記

- ・企画提案書（任意様式）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

<様式第3号> ※共同企業体で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案提出書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称

構成員（代表者）

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

構成員

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

(以下、構成員列記)

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案書を下記のとおり提出します。

記

- ・企画提案書（任意様式）

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

<様式第4号> ※単独で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案公募（プロポーザル）参加に係る取下げ願書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

〒  
住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

⑩

担当者連絡先  
所 属：  
氏 名：  
電 話 番 号：  
F A X 番 号：  
メールアドレス：

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務の企画提案公募（プロポーザル）への参加を表明の上、関係書類を添えて参加申込書及び企画提案書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

<様式第4号> ※共同企業体で参加しようとする者

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務委託に係る企画提案公募（プロポーザル）参加に係る取下げ願書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村 時広 様

共同企業体の名称

構成員（代表者）

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

構成員

〒

住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

（以下、構成員列記）

令和6年度愛媛県移住相談情報管理・分析システム導入業務の企画提案公募（プロポーザル）への参加を表明の上、関係書類を添えて参加申込書及び企画提案書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	